



2025年6月期 第3四半期決算説明資料

株式会社Geolocation Technology

証券コード 4018

2025年5月14日

もっと遠くに、もっと近くに。
Geolocation Technology



1. 会社概要
2. 2025年6月期第3四半期決算概要
3. 2025年6月期通期業績予想と今後の取組み



社名	株式会社Geolocation Technology
所在地	静岡県三島市一番町18-22 アーサーファーストビル4F
その他拠点	東京営業所、福岡営業所
設立	2000年2月21日
代表者	代表取締役社長 山本 敬介
資本金	2億3,259万円（2025年3月末時点）
企業理念	Geolocation Technologyは、独自の技術とノウハウを開発し、地域社会にとって価値のある新しいインターネットサービスを提供する。
事業内容	IP Geolocation技術の開発及びサービス等の提供
コーポレートサイト	https://www.geolocation.co.jp/

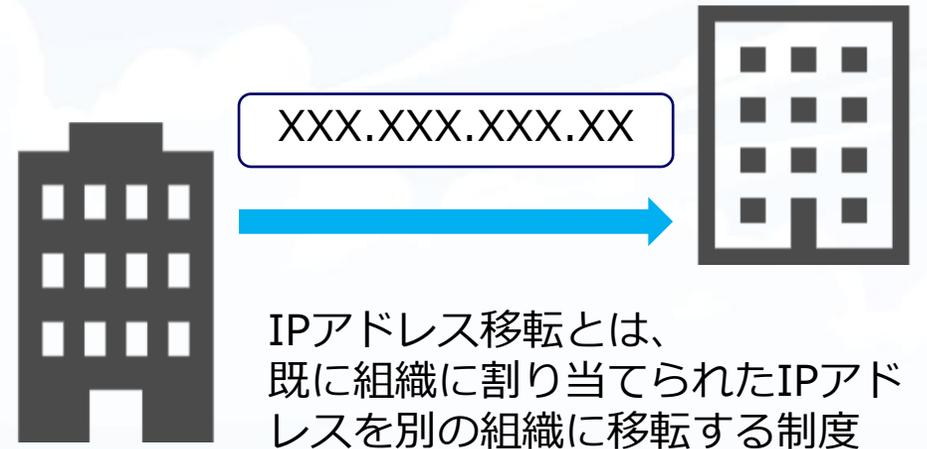
IPアドレスに位置情報や企業情報など100種類以上の情報を紐づけた独自のデータベースを活用し事業を展開

データベース「SURFPOINT」及び分野別の各種サービスの提供

IPアドレスの移転仲介／その他

＜活用シーン＞

- ・マーケティング分野
- ・Web広告分野
- ・ネット犯罪対策分野
- ・コンプライアンス (デジタル著作権管理) 分野 等



IPアドレスの属性情報をアップデートし蓄積 (所在地、法人／個人種別等)



1. 会社概要
2. **2025年6月期第3四半期決算概要**
3. 2025年6月期通期業績予想と今後の取組み



2025年6月期第3四半期決算総括（損益計算書サマリー）

単位：百万円

	2024年6月期 第3四半期	2025年6月期 第3四半期	前期比 (%)
売上高	550	516	△ 6.2
IP Geolocation事業	532	516	△ 3.1
その他事業	17	-	-
営業利益	54	39	△ 26.6
経常利益	54	40	△ 25.9
当期純利益	19	26	36.7

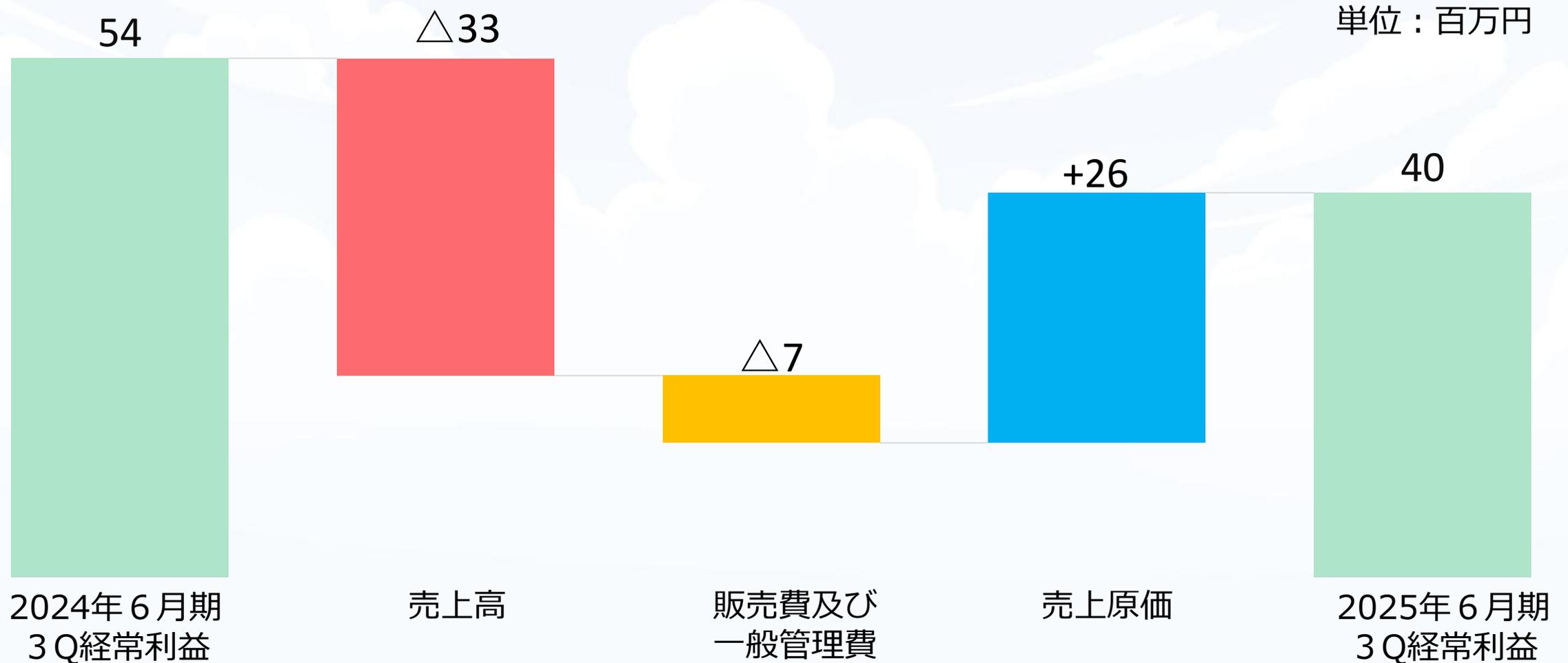
IP Geolocation事業

- 「SURFPOINT™」の**売上高は堅調に推移**
大手金融機関での採用が決定するなど、仮想通貨取引業者や関連業種からの新規需要が増加
- 「どこどこJP」は各種機能追加を通じたサービス品質の向上を図った
- サブスク型サービスの売上高は前年同四半期比で**5.1%増**

その他事業

- 第1四半期より「IPアドレス移転事業」を「その他事業」セグメントに変更

「Web制作・各種受託開発」における新規案件獲得が計画を下回り売上高減少、
売上原価を抑えたが、**前年同期比で減益**

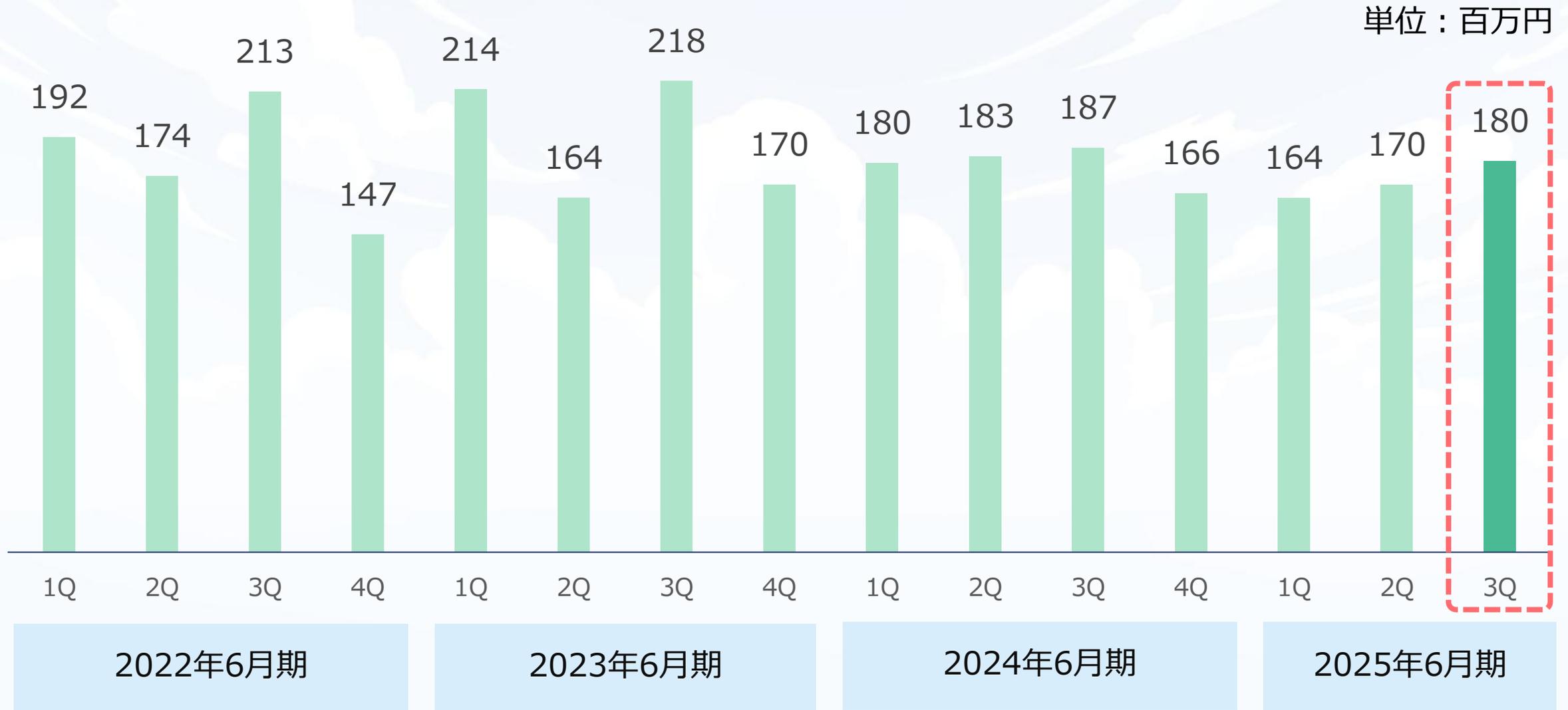


自己資本比率は引き続き高い水準を維持

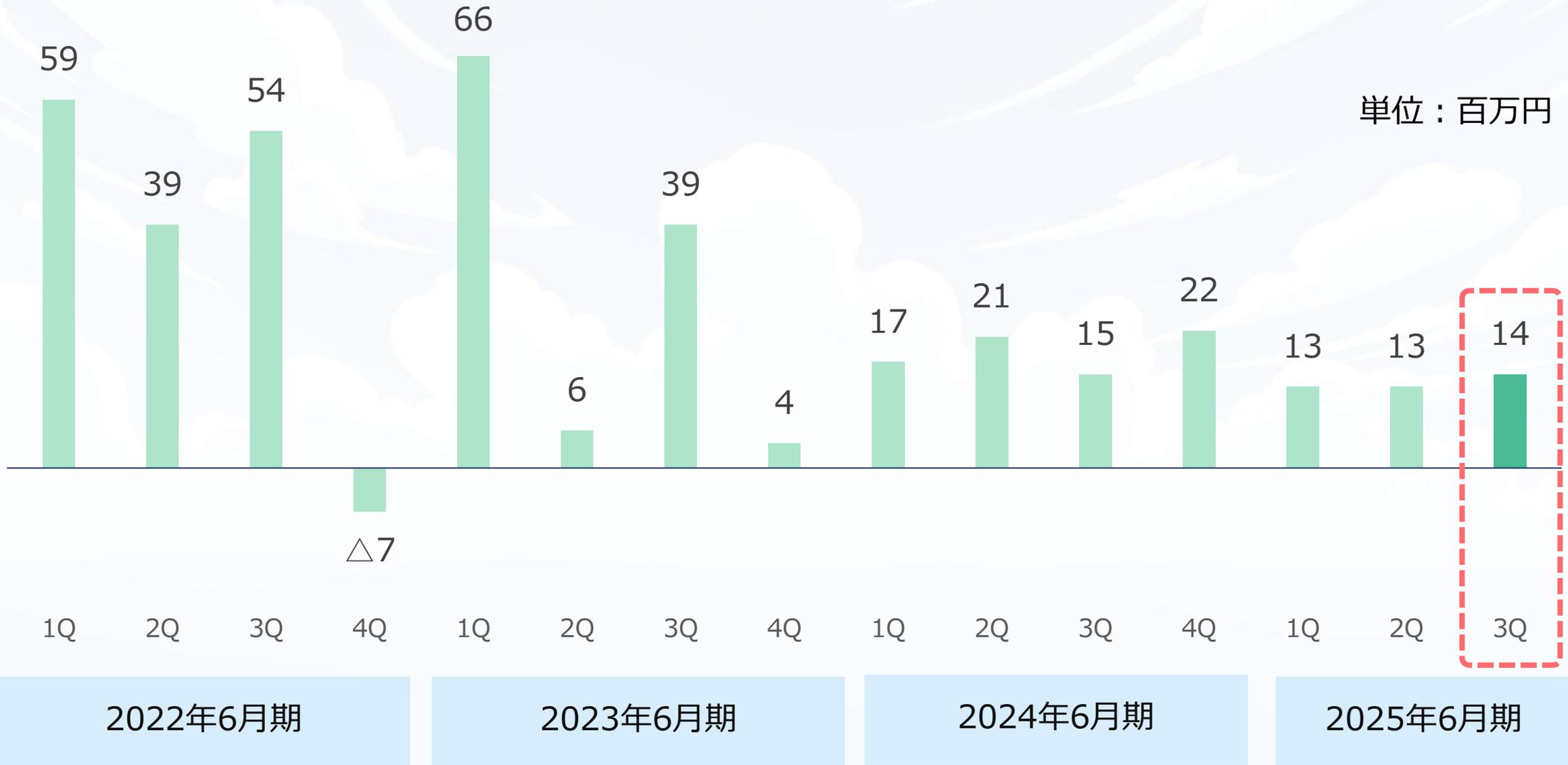
単位：百万円

	2024年6月期末	2025年6月 第3四半期末	増減額	
流動資産	708	700	△7	売掛金 +40 前払費用 +18 現金及び預金 △68
固定資産	20	49	+28	長期前払費用 +29
資産合計	728	750	+21	
流動負債	136	142	+6	賞与引当金 +6 前受金 +6 未払金 △3 未払費用 △1
固定負債	2	2	-	
負債合計	138	145	+6	
純資産	590	604	+14	四半期純利益の計上等により利益剰余金 +10
(参考指標) 自己資本比率	80.4%	80.3%		

売上高の推移（四半期ごと）

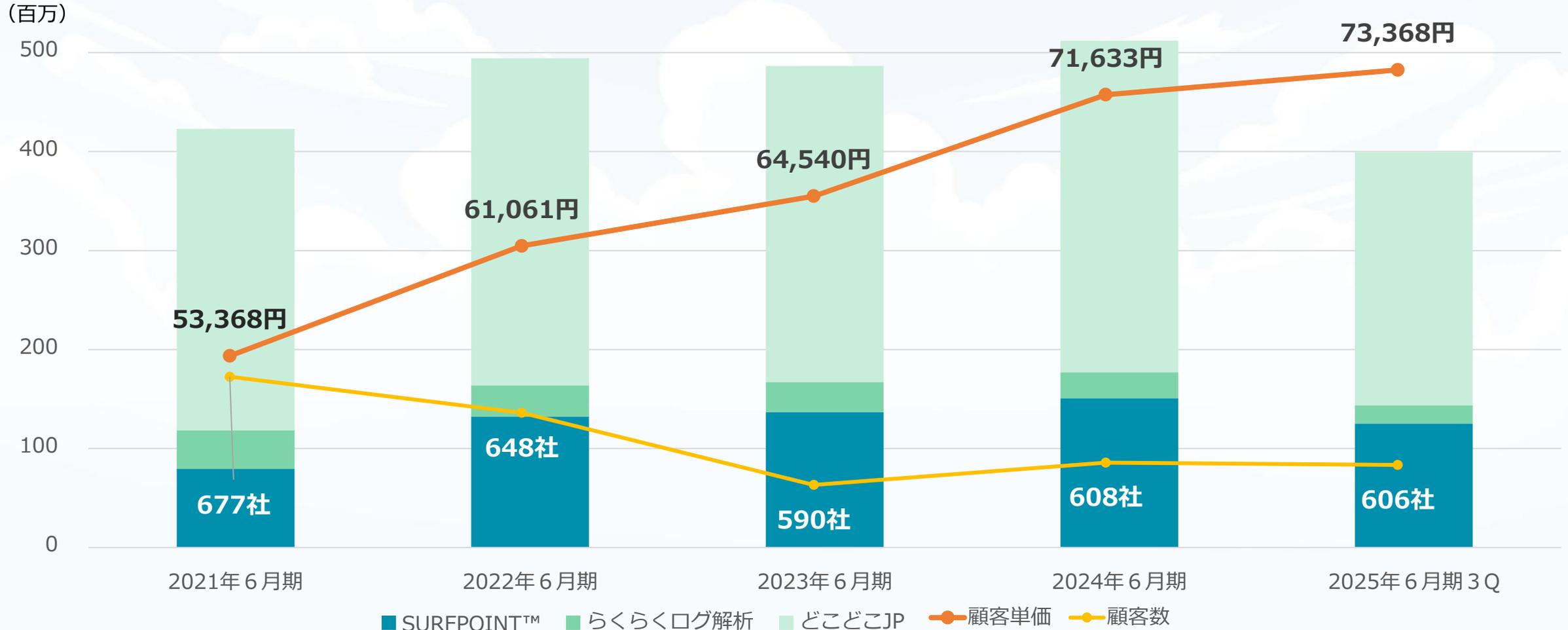


経常利益の推移（四半期ごと）

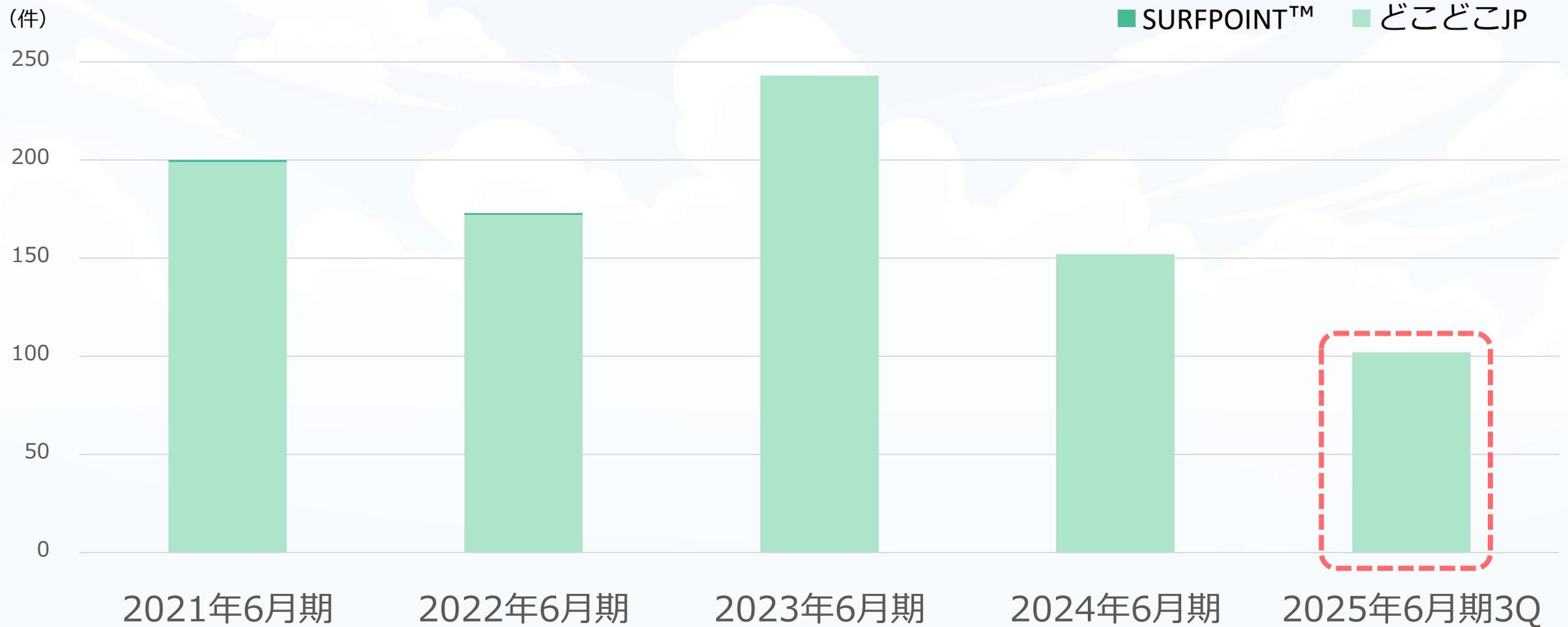


顧客単価は、金融関連案件、REST版の販売貢献し引き続き**上昇トレンド**

【サブスク型サービスの推移（売上・顧客売上月平均単価・顧客数）】



サブスク型サービスである「SURFPOINT™」と「どこどこJP」の解約数は各種機能追加、顧客サポートの強化により**減少傾向**



もっと遠くに、もっと近くに。
Geolocation Technology



1. 会社概要
2. 2025年6月期第3四半期決算概要
3. **2025年6月期通期業績予想と今後の取組み**



**サブスク型サービスは堅調に推移したものの
大型案件の失注や官公庁案件の落札低迷により売上が想定を下回り
通期業績予想を下方修正する見通し**

単位：百万円

	2024年6月期 通期実績	2025年6月期 通期予想（修正）	増減	増減率 （%）
売上高	716	678	△38	△5.4
営業利益	76	42	△33	△44.0
経常利益	77	43	△33	△43.7
当期純利益	37	28	△9	△24.7
配当	10円00銭	10円00銭	-	-

IPアドレスの位置データを活用し、企業・組織情報の拡充を推進

IP GEOLOCATION TECHNOLOGY

SURFPOINT™とは

SURFPOINT™は、全てのIPv4,IPv6アドレスをカバーする
IP Geolocation & IP Intelligenceデータベースです。

インターネット上で行われるすべての行動を網羅的にサポート/監視することができる唯一の技術です。

■ 「SURFPOINT™」の大幅な組織データの拡充により提供価値を向上

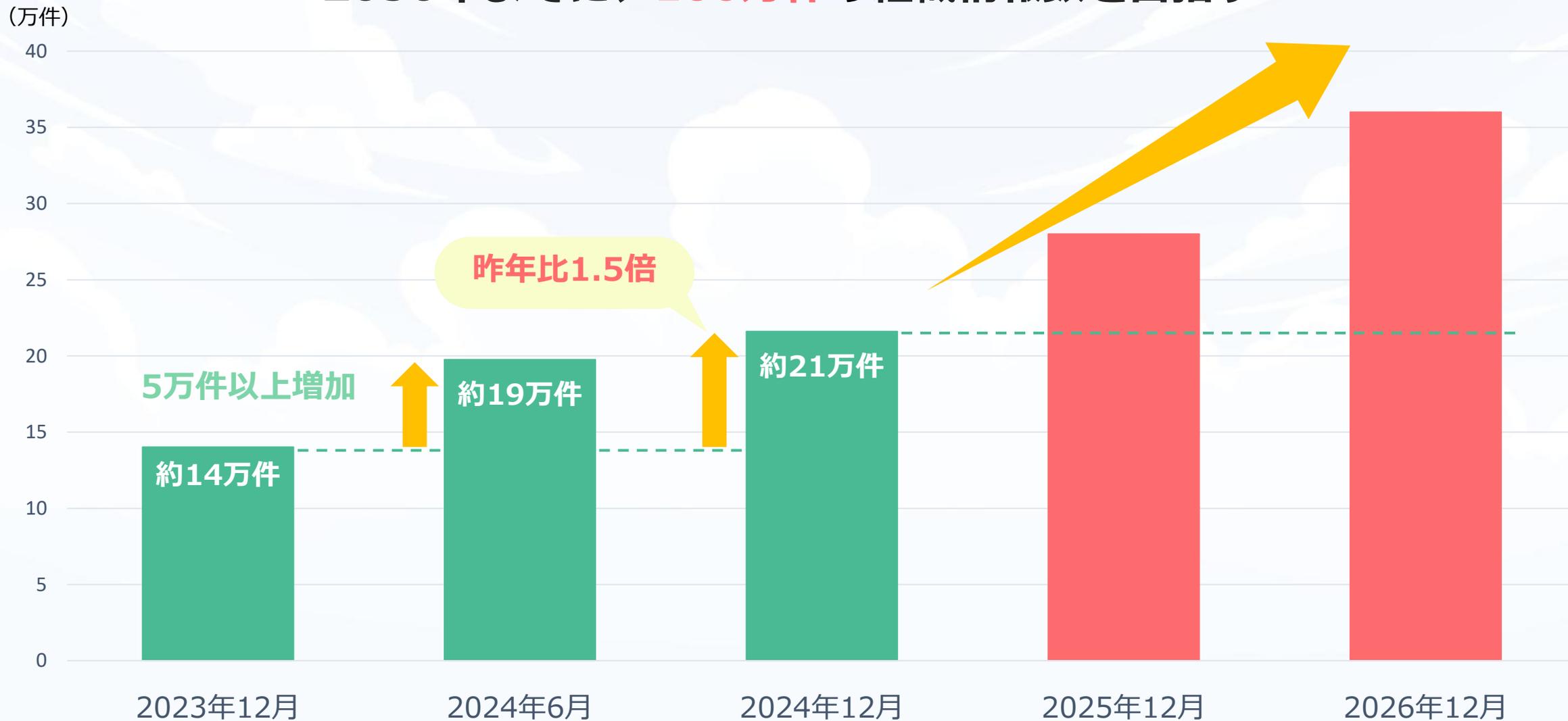
- ① 企業情報の大幅増加：2023年12月時点で「SURFPOINT™」に搭載された企業データが約20%増加。
- ② 精度の向上：当社独自の解析技術により、DFLS由来の企業判定数が昨年比で2倍に増加。
- ③ 多様な業種への対応：IT、製造業、流通業など、幅広い業界の企業情報を強化。

以下のシステムや特許技術によって、 SURFPOINT™のデータの収集・分析に取り組む

システム・特許技術	概要
Nettracer	外部情報を元に、IPアドレス情報のデータベース調査を行い、大規模な変動にいち早く対応する取り組み。1日に数百万IPを更新。
Daily Feedback Loop System	IPアドレスに関する情報の収集・調査・反映を日次で行い、IPアドレスの変動を検知するシステム
User Attribute Matching (特許技術)	匿名化されたユーザ識別子と IPアドレスのもつ属性を組み合わせ、ユーザ属性の推定を行い、同一ユーザが利用したと推測される IP アドレスに対してユーザ属性を付与する技術
Cross Device Matching (特許技術)	
Organization IP Location Matching (特許技術)	Wi-Fi アクセスポイントのログなどに含まれる緯度経度情報と、組織の所在地から求めた緯度経度情報を組み合わせ、新たに組織で利用するIPアドレスを特定する技術
Prompt Generation System (特許技術)	分析データと対象サイトの情報から生成AIのプロンプト自動生成し、サイトの改善手法や、新たな取り組みを提案する技術

2025年
6月期
申請済特許

2030年までに、100万件の組織情報数を目指す



サービス機能強化 – 下期開発予定スケジュール

第3 四半期	SURFPOINT™	組織データ強化をリリース
第3 四半期	てくてくスタンプ	ポイントスタンプサービスをリリース
第4 四半期	どこどこJP	レポート機能強化（類似企業抽出など）をリリース
第4 四半期	どこどこad	類似企業ターゲティングをリリース
第4 四半期	SURFPOINT™	Wifi通信などからのデータ強化をリリース
第4 四半期	SURFPOINT™	セキュリティデータ強化をリリース
第4 四半期	どこどこJP	地域判定精度向上をリリース

リリース完了

パートナー企業と連携し、営業・マーケティング施策を支援する「セールスマーケティングDX支援メニュー」を提供

パートナー企業

資本提携先

ichini

資本提携先

infiniCloud

GEOMARK

GROOVY mobile

estlinks

confidence

Nightley

Shinker

サービスのアップデートによる対応
「セールス・マーケティングDX支援メニュー」を作成



当社のパートナー企業と連携し、商談獲得施策・CV獲得施策・流入獲得施策の各支援メニューを用意
既存顧客だけでなく、新規顧客に対しても広くアピールし、顧客満足向上を図る。

**東京営業所は、2025年4月に営業社員の新規採用を含む6名体制で始動
5月には8名体制へ増員により、営業力を強化し、販路拡大・顧客関係深化を推進**



※写真はイメージです。

25周年記念イベント「Networking Park 2025」

2025年4月18日（金）、TKP新橋カンファレンスセンターにて、Geolocation Technology創業25周年記念イベント「Networking PARK」を開催。当日は200名近くの方にご来場いただき、各種セッションや懇親会を実施。





はたらく人を考えた制度 教育の充実

- ・リモートワークなど働き方改革の取組み
- ・内部通報制度及び研修を通じたハラスメントや人権問題防止策の運用
- ・社内公募制度による自律的なキャリア形成の支援



地域社会発展への貢献

- ・自社サービス活用による地方自治体と連携した観光促進活動
- ・日本全国での雇用機会創出
- ・自治体との包括連携協定の締結
- ・子供のためのプログラミング教育支援
- ・静岡県内の中学校を対象とした教育プログラムへの参加
- ・地域の特産品を株主優待品として提供



環境を考えた企業活動

- ・電子化やリサイクルによる環境負荷の低減
- ・全従業員が地域環境活動に参加できる休暇制度
- ・デジタルサービス開発の推進



最新技術の研究開発

- ・独自のIP Geolocation技術を活用した産業変革を推進
- ・オンライン不正検知技術の開発



透明性と健全性

- ・コーポレート・ガバナンス体制強化への取組み
- ・リスクコンプライアンス委員会の設置

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招来し得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

また、本資料発表以降、新しい情報や将来の出来事等があった場合において、当社は本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。